

「EPZ(緊急に避難すべき地域)としては  
20kmを考えておけばいい」  
「琵琶湖へ放射性物質が飛散しても水中で希釈される」



# 京都市の 原発事故対応

防災対策総点検  
委員会「中間報告」  
(裏面に抜粋)

日本共産党市議団が嚴重に申し入れ

8月29日に発表された京都市防災対策総点検委員会の中間報告は、原発事故による被害予測の過小評価など、重大な問題点があります。

## 科学的な根拠のない EPZ(緊急時計画区域)の想定

中間報告では、原発事故が起こった際の緊急時計画区域を20kmでよいとしています。

すでに文部科学省の福島第一原発事故土壌汚染マップでは、40km圏内に汚染度の高い地域が集中しており、チェルノブイリ原発事故の54倍の汚染地域があることも判明しています。地形

や風向きで汚染の広がりが変わること  
を参考にすべきです。



## 琵琶湖の水で 薄まるから大丈夫?

京都市の中間報告では、琵琶湖は「水量が非常に多いため、水中で希釈される」「水道水として供給される前にろ過等の浄水処理を行っている」と安全だと言わんばかりです。



## 若狭湾の大地震の 可能性を無視

原発が14基も集中している若狭湾で巨大地震や津波が発生する危険性に



9月5日、京都市に申し入れる市議団

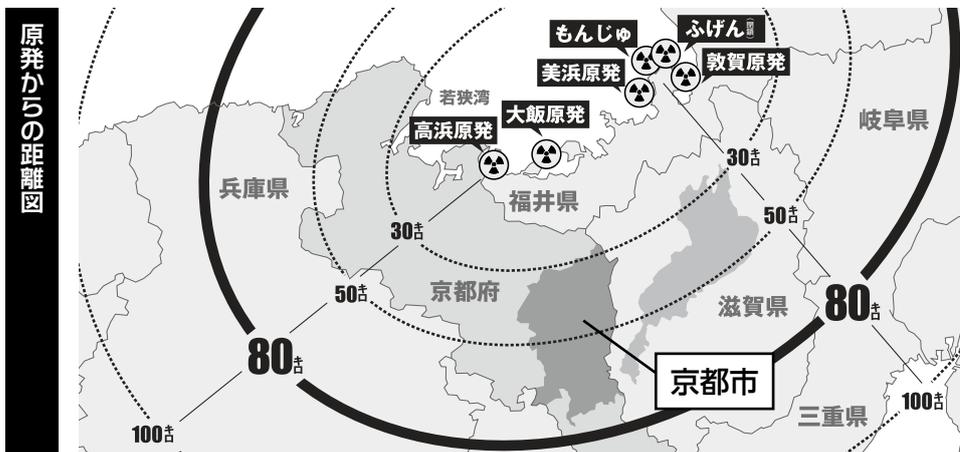
は全く触れていません。

原発から30～80km圏内にある京都市にとって、どんな被害が起こるのか、まともに検討していません。



## 市長は認識を改めよ!

日本共産党市議団は門川市長に、このような問題点を指摘し、市長の認識を改め、市域全体を視野に入れた原子力防災対策を確立することを求める申し入れを行いました(申し入れ全文は市議団ホームページをご覧ください)。



原発からの距離図

日本共産党  
京都市議会報告

ご意見をお寄せ下さい

TEL:222-3728 FAX:211-2130 E-mail: info@cpgkyoto.jp

日本共産党市議会議員は上記の見解を発表しました

2011年9月号 発行:日本共産党京都市議会議員団 〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内

日本共産党京都市議会議員団

検索

参考資料

平成23年8月29日

「京都市の防災対策総点検 中間報告」より（抜粋）



5 原子力発電所事故等に関する対応

今回の福島第一原子力発電所事故に伴う京都市の対応等については、平成23年7月13日(水)に開催した京都市防災会議専門家会議において議題として取り上げられ(京都市)、原子力関係専門家から意見等を伺った。

本案件については、今後も京都市防災会議専門家会議において、今後必要な対応等を含めて議論、検討が進められる予定であるが、放射性物質の飛散に関する市民の不安等も高いことから、この中間報告において、今後京都市が採るべき対応等について、次項に掲げる「京都市第3次地震被害想定」と併せ、概括的などりまとめを行うこととした。

(1) 福島第一原子力発電所事故の影響

- ・東日本大震災の発生以降、福島第一原子力発電所においては、津波の浸水により非常用電源が失われ、水素爆発による建屋損傷等により、放射性物質の放出や汚染水の流出等甚大な影響が生じるに至った。
- ・こうした状況を受けて、当発電所の半径20km圏内が災害対策基本法に基づく警戒区域に設定され、立入りが禁止されているほか、半径20km圏外の一部区域

でも、放射線積算量が20ミリシーベルトに達すると予想される地域が計画的避難区域等に指定され、住民が圏外に避難している。

- ・この放射性物質の放出により、農産物、畜産物、水産物等から基準値を超える放射性ヨウ素や放射性セシウムが検出され、出荷制限等を余儀なくされているほか、日本全国で目に見えない放射能に対する不安が高まっている。

(2) 今後京都市の採るべき対応

- ・京都市に近い原子力発電所としては、福井県に4箇所、計13基あり、このうち現在稼働中のものは4基である。

この発電所と京都市役所までの距離は60kmほどあるが、地域の久多、広河原の一部地域は、大飯発電所から30km圏内にある(居住者なし)。

- ・仮に若狭地域で原子力発電所の事故が起こった場合、緊急に避難すべき地域としては、京都府の「原子力発電所防災対策暫定計画」における対応と同様、EPZ(防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲)としては20kmを考慮しておけばいいと考えられる。

- ・今後、京都市域で大規模地震が発生し、同時に若狭地域の原子力発電所で事故が起こって、福島第一原子力発電所で起こったような複合災害が起こるリスクはかなり少ないというのが、原子力の専門家の見方である。

- ・しかし、同時に、想定を超えるような事態が起こっても、そうした事態に備える的確に対応できるような準備をしておく必要がある。
- ・事故時の風況によっては放射性物質の飛散等に対する対応が必要となる場合も考えられ、また、そうでない場合でも、風評被害の発生が予想される。これ

らのために京都市が採るべき対応としては、環境放射線、農産物、飲料水等のモニタリングをしつかりと行い、こうした情報を迅速かつ正確に市民に伝えるなど、不安を軽減するための取組を積極的に進めていくべきである。

- ・環境放射線を継続的に測定するモニタリングポスト等を京都市北部に設置するなど、モニタリング体制を充実していく必要がある。

琵琶湖の水の放射性物質による汚染に関しては、仮に琵琶湖方面へ放射性物質が飛散したとしても、琵琶湖の水量が非常に多いため、水中で希釈される。

さらに、水道原水の放射能測定を定期的に行う実施し、水道水として供給される前にろ過等の浄水処理を行っている。ただし、浄水処理により発生する污泥への残留や淡水性魚類への蓄積等には注意を払う必要がある。

- ・国、京都府、滋賀県等と連携し情報交換等を行うとともに、緊急時にはSPEEDI(緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム)も含め、放射能に関する必要な情報を共有できる体制を整えていくべきである。

福井・美浜原発 重大事故なら 琵琶湖汚染の予測

滋賀県 公表は一部

「美浜原発事故で放射性物質 滋賀県が拡散モデル」

原発事故による琵琶湖汚染の危険を報道する各紙